

令和7年11月10日
総務常任委員会資料
政策企画部政策戦略課

第9次行政改革の策定状況について

第9次行政改革大綱等の策定に向けて、基本方針を定める中で進めております。10月20日に開催した宇治市行政改革審議会において、第9次行政改革における具体的な方策を議論いただくため、宇治市の財政状況や今後4年間の財政見通し等をお示しいたしましたので、同内容についてご報告します。

【資料】

宇治市の財政状況について

資料1

第8次行政改革期間の取組等について

資料2

人件費等の見直しに関する取組について

資料3

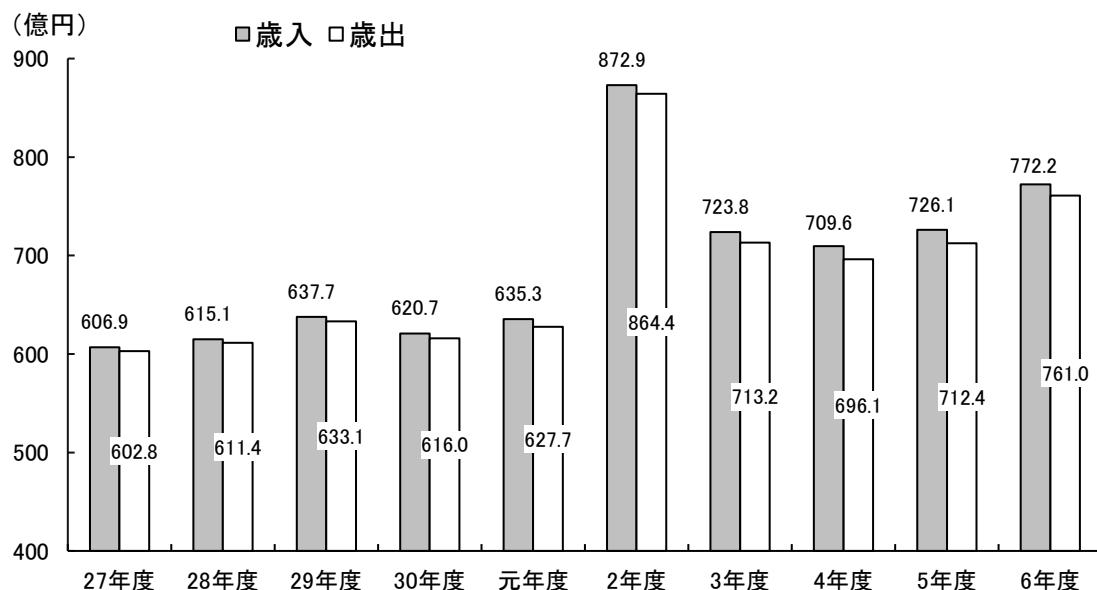
財政見通し（令和8年度～令和11年度）

資料4

宇治市の財政状況について

1. 岁入・歳出決算額の推移

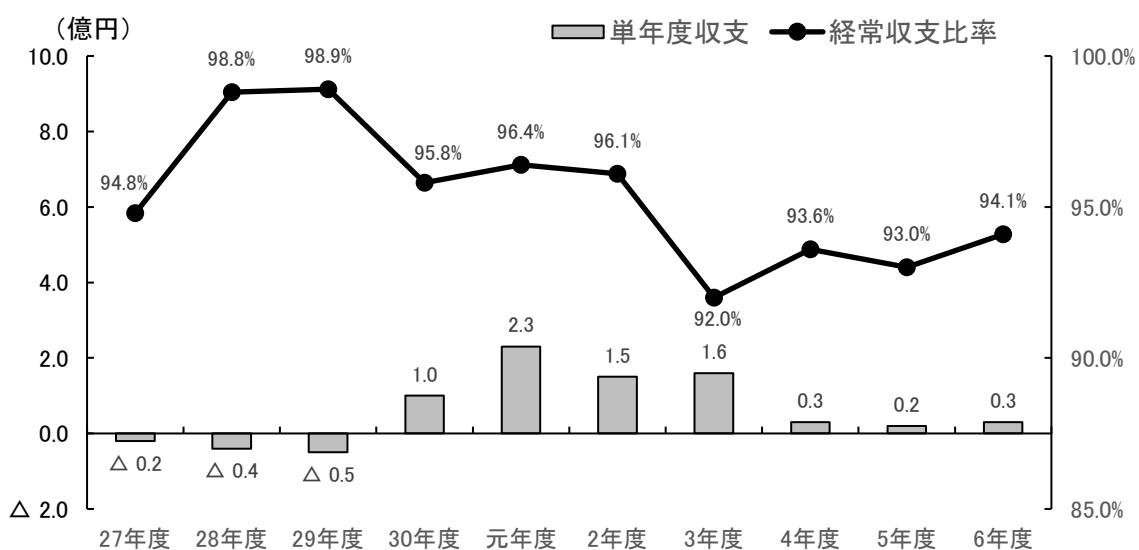
歳入・歳出決算額については、令和元年度まで600億円を超える水準で推移していましたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応、また、令和4年度以降は、扶助費の増加とともに各種物価高騰の影響などにより、700億円を超える水準となりました。



2. 経常収支比率及び決算の状況

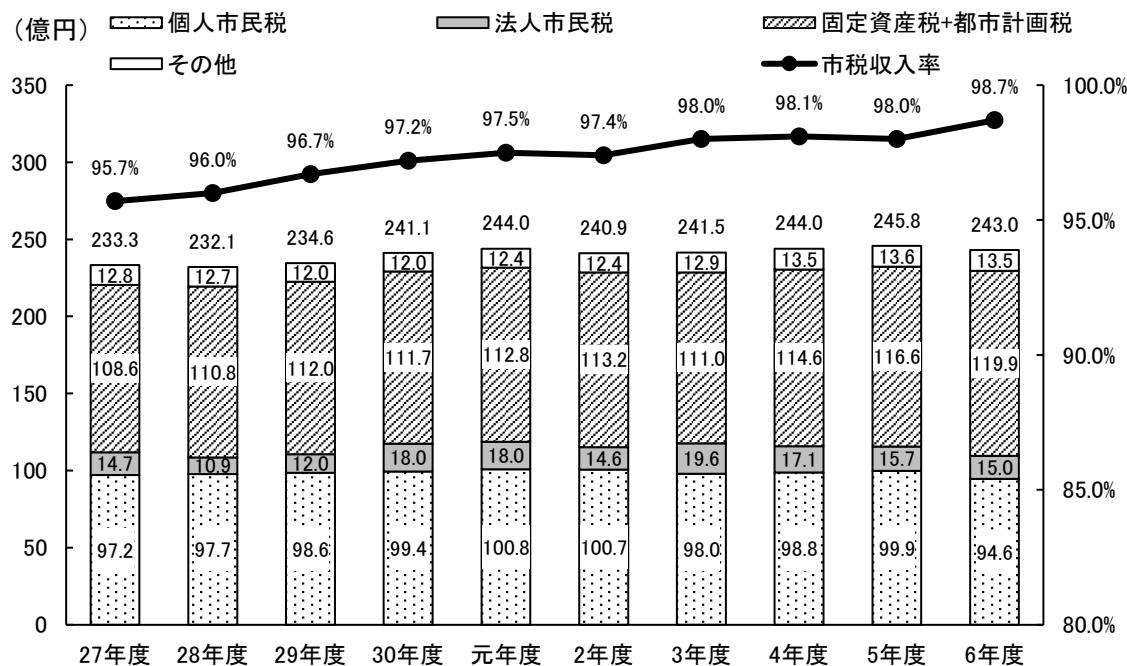
財政の弾力性を示す経常収支比率は、依然として90%を超えており、また、近年は、上昇傾向にあることから、厳しい状況が続いています。

単年度収支は、平成30年度以降、7年連続で黒字となっています。



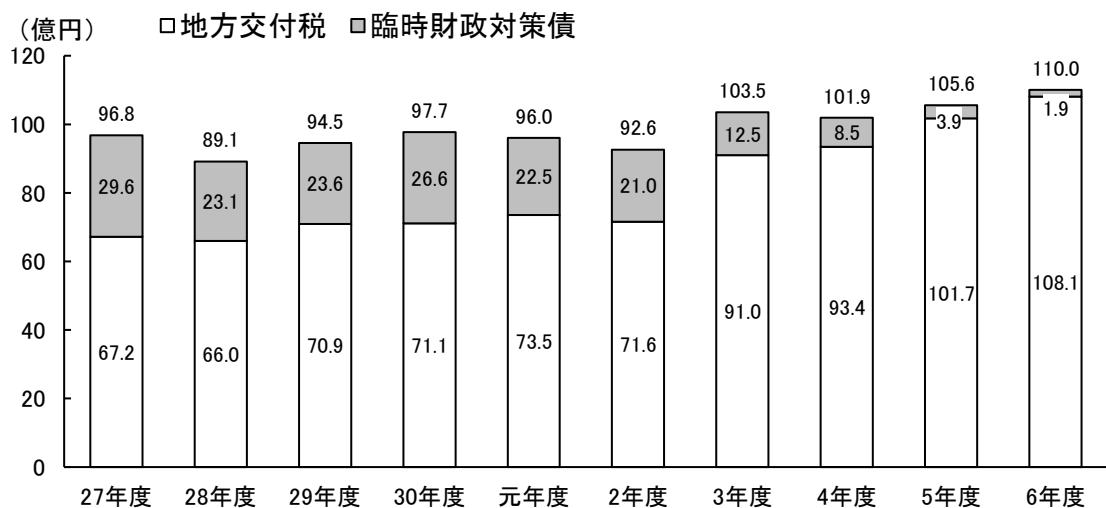
3. 市税収入

市税収入率は平成27年度と比較すると3.0ポイント増加しましたが、市税収入は、税制改正等の影響などによりほぼ横ばいとなっています。



4. 実質の地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）

地方交付税と臨時財政対策債の発行額を合わせた実質的な地方交付税額は、平成26年度の消費税率の改定により一時減少傾向にありましたでしたが、令和3年度以降は、臨時財政対策債の発行額が減少する一方で、地方交付税が増加し、実質的な地方交付税額は、増加傾向にあります。

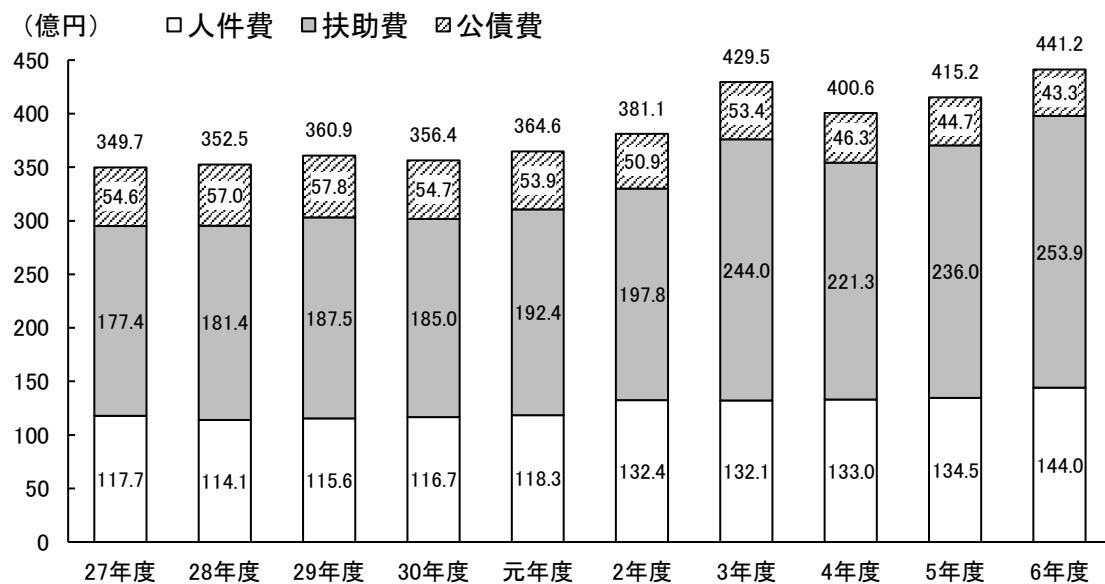


※ 臨時財政対策債…地方交付税財源の不足を補うため、国が発行を認め、後年度、地方交付税の基準財政需要額に償還額が算入される市債

5. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

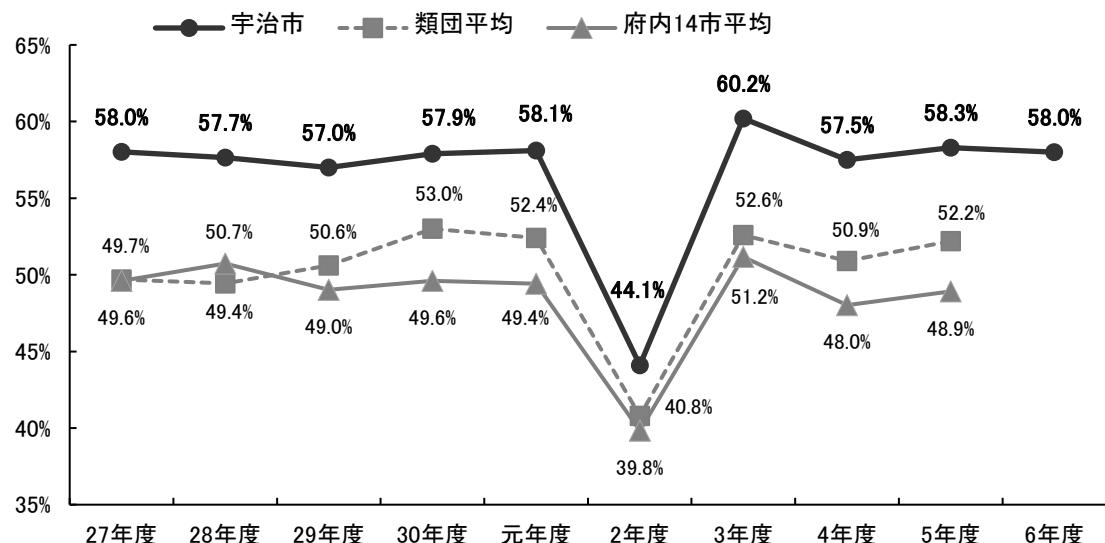
義務的経費は、職員給などの人件費、生活保護や高齢者、障害福祉、保育所運営等の扶助費、市債の元利償還金などの公債費からなっており、支出が義務付けられ、硬直性の強い経費であり、平成27年度以降の10年間で91.5億円増加しています。

人件費は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入及び近年の人事院勧告などの影響により増加傾向にあり、扶助費は、障害福祉関係などの影響により近年大幅な増加傾向にあり、公債費は、市債発行の抑制に努めたことから、減少傾向にあります。



令和6年度の歳出に占める義務的経費の割合は、58.0%であり、府内14市平均及び類団平均と比較すると、高い水準で推移しており、他市よりも財政構造の硬直化が進行している状況となっています。

【歳出に占める義務的経費の割合の推移】（府内14市平均及び類団平均との比較）

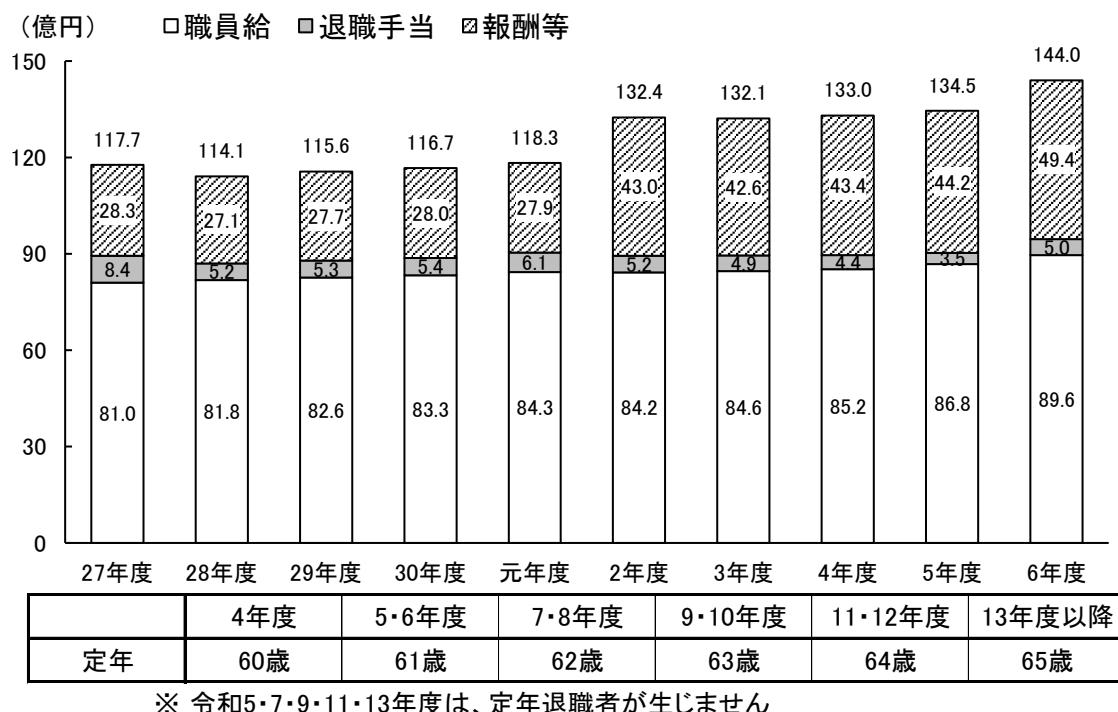


※ 令和2年度は、定額給付金の給付による歳出規模の拡大で全国的に割合が減少しています。

5 (1) 人件費

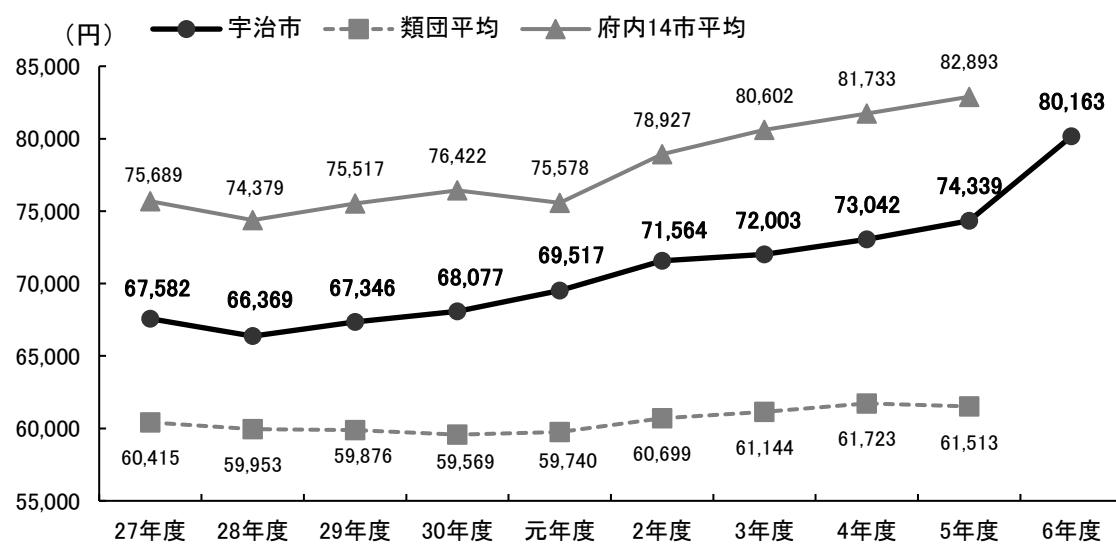
人件費は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入及び近年の人事院勧告などの影響により増加傾向にあります。

退職手当は、令和5年度からの段階的な定年延長に伴い、当分の間、隔年で定年退職者が生じる見込みとなっています。



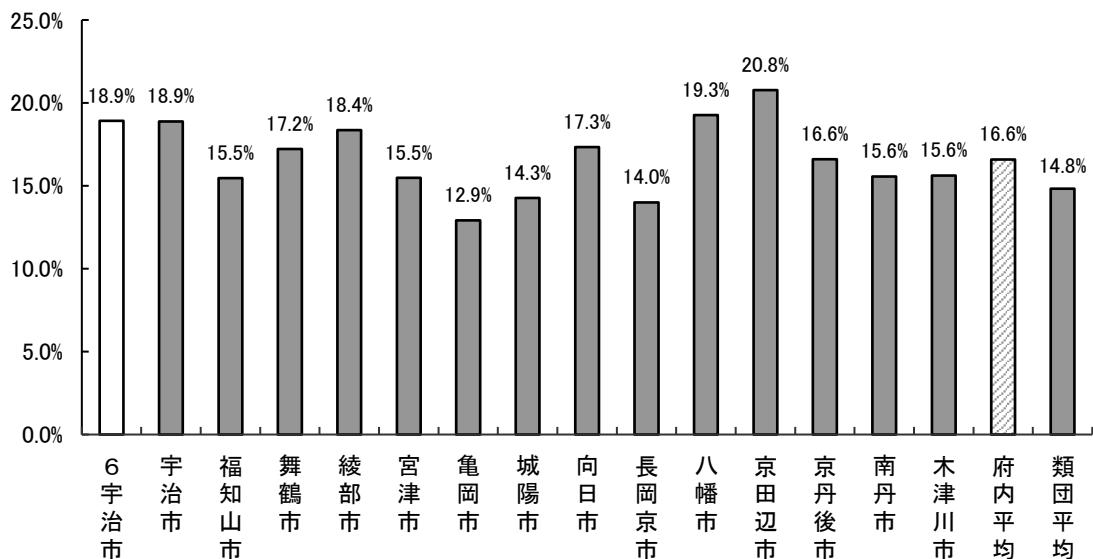
市民一人あたりの人件費については、人口規模の影響もあり、府内平均よりは少ないものの、類団平均と比較すると多くなっています。

【市民一人あたりの人件費の推移】（府内14市平均及び類団平均との比較）



令和5年度の歳出に占める人件費の割合を府内14市及び類団平均と比較すると、宇治市は他市より高い水準にあり、府内では3番目に高い数値となっています。

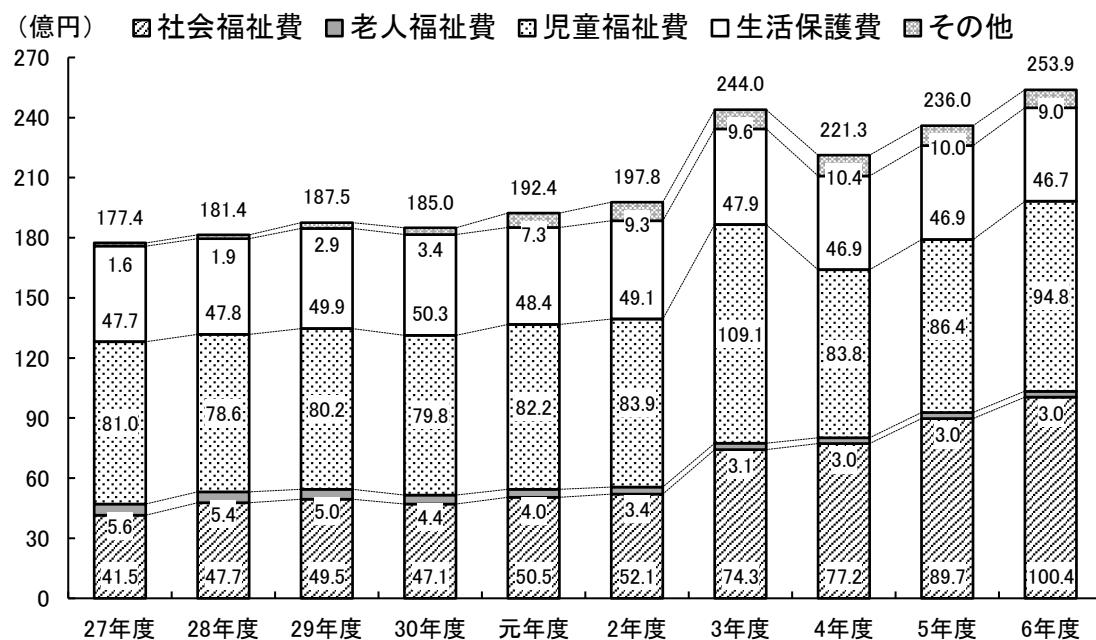
【令和5年度 岁出に占める人件費の割合】（府内14市平均及び類団平均との比較）



5 (2) 扶助費

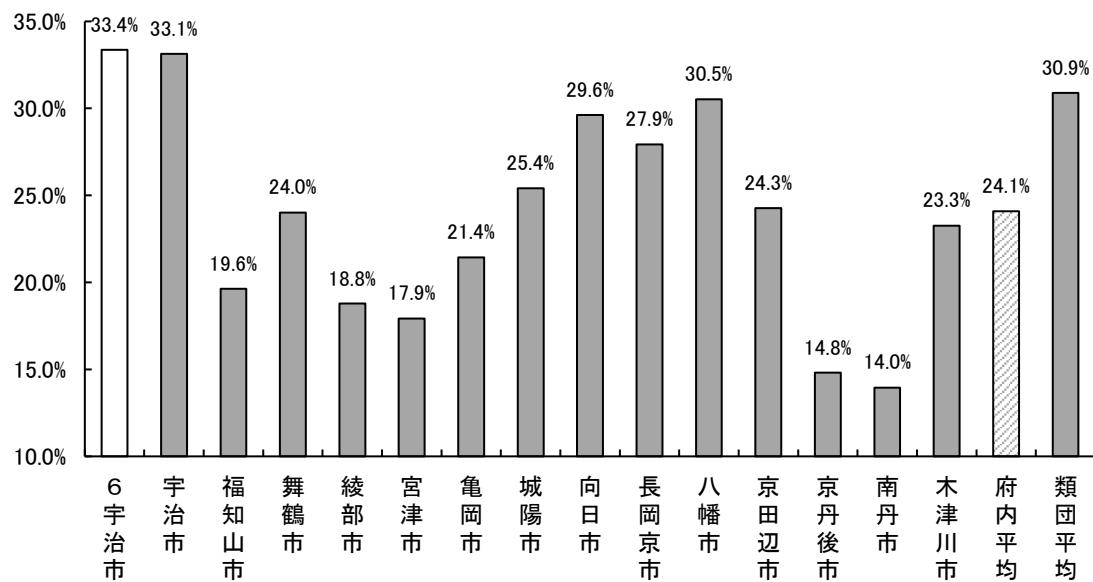
社会保障制度の一環として、各種法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など）や宇治市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

扶助費は、障害福祉サービスや子育て支援の充実などによって増加傾向にあり、この10年間で76.5億円増加しています。



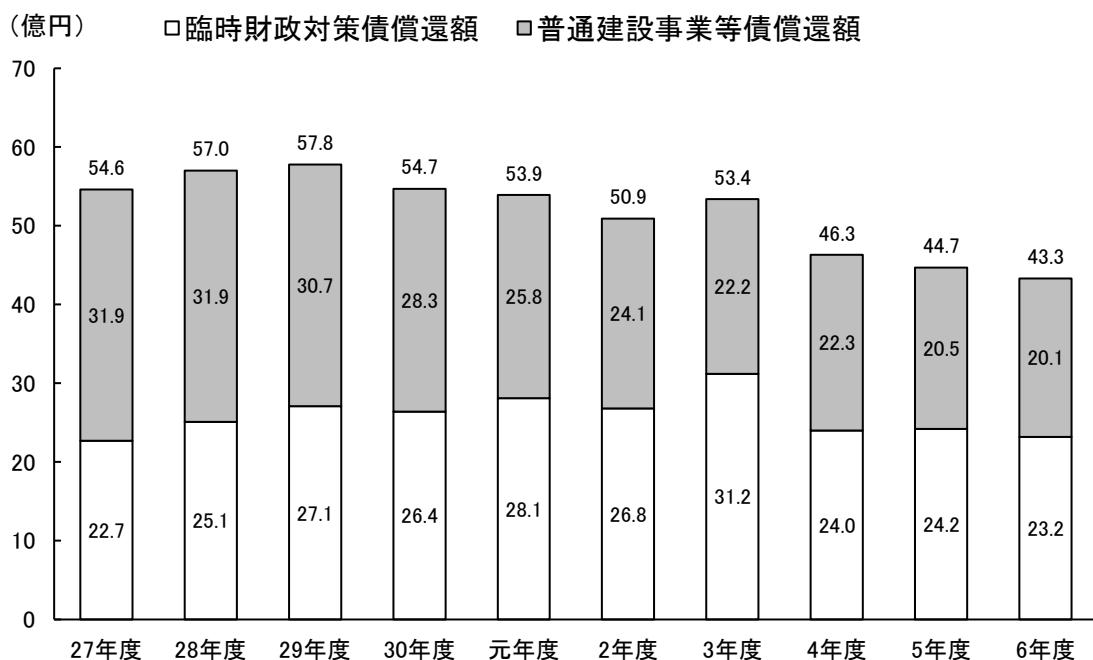
令和5年度の歳出に占める扶助費の割合を府内14市及び類団平均と比較すると、宇治市は他市より高い水準にあり、府内では1番高い数値となっています。

【令和5年度 峰出に占める扶助費の割合】（府内14市平均及び類団平均との比較）



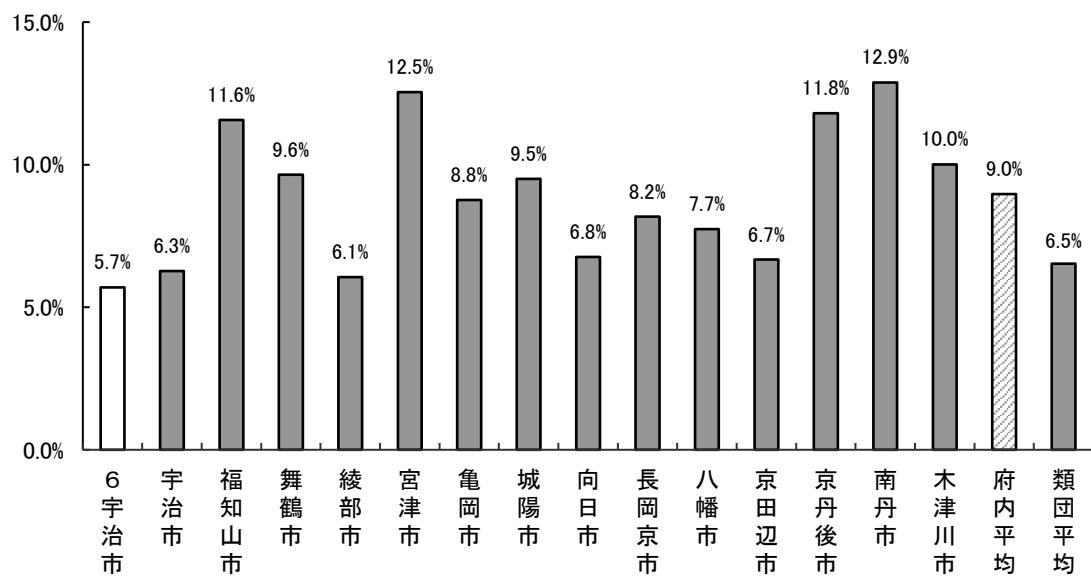
5 (3) 公債費

投資的経費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）の事業規模や年度間の調整を行い、市債の発行に際しては、整備内容に応じて、借入期間や利率の精査を行い、公債費の抑制に努めています。



令和5年度の歳出に占める公債費の割合を府内14市及び類団平均と比較すると、宇治市は他市より低い水準にあり、府内では2番目に低い数値となっています。

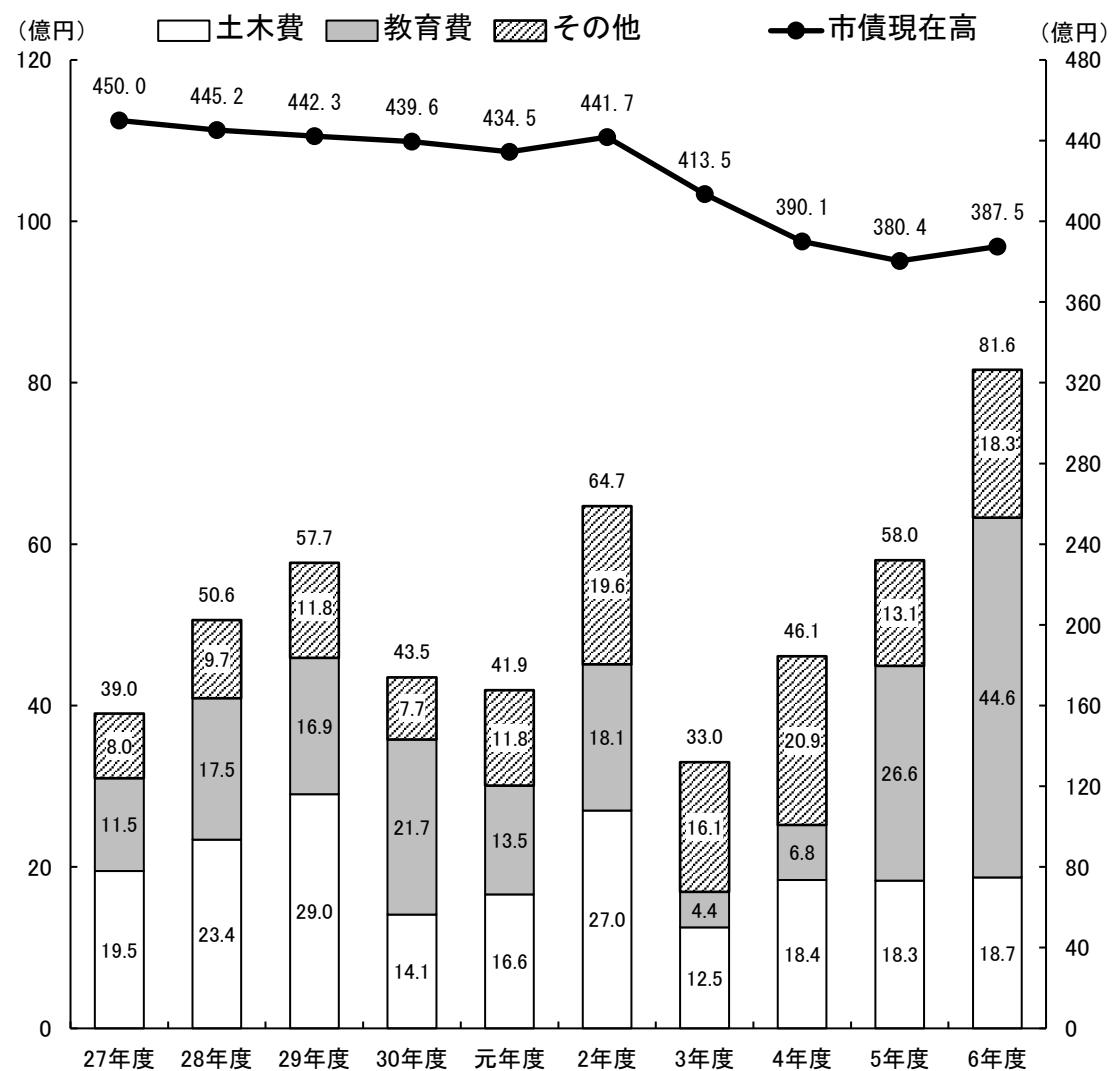
【令和5年度 島出に占める公債費の割合】（府内14市平均及び類団平均との比較）



6. 投資的経費（普通建設事業費+災害復旧事業費）

平成29年度は、ウトロ地区住環境改善事業、令和2年度は、お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業などにより土木費が増加しました。

令和5年度からは、(仮)西小倉地域小中一貫校整備事業を進めるとともに、令和6年度からは、給食センター整備事業などにより、教育費が大幅に増加しました。



第8次行政改革期間の取組等について

財政見通しにおける収支不足を踏まえ、令和4年度から令和7年度の4年間において、人件費をはじめとした内部経費の削減を実施した上で、抜本的な事務事業の見直しを進めるとともに、新たな財源確保に努めてきました。

こうした取組により、大河ドラマ「光る君へ」を契機とした様々な観光振興施策をはじめ、西小倉地域における小中一貫校や中学校給食の実施に向けた給食センターの整備事業など、時期を逃さず新たな施策を進めることができました。

(単位 億円)

	財政見通し				実績（=当初予算）			
	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入	649.6	653.5	655.2	656.2	668.3	683.6	742.8	841.1
歳出	669.0	661.8	665.8	667.9	668.3	683.6	742.8	841.1
差引	△ 19.4	△ 8.3	△ 10.6	△ 11.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	△ 50.0 + 新たな行財政需要額△20.0 = 70億円の財源の確保				0.0 予算編成において収支不足を解消			

区分	4～7年度計			区分	4～7年度計			
	財政見通し	予算	予算－見通し		財政見通し	予算	予算－見通し	
歳入	一般財源	1,461.5	1,607.5	146.0	義務的経費	1,595.1	1,633.6	38.5
	市税	939.7	983.3	43.6	人件費	550.6	568.1	17.5
	地方交付税	309.5	376.0	66.5	扶助費	834.9	860.5	25.6
	その他	212.3	248.2	35.9	公債費	209.6	205.0	△ 4.6
	国府支出金	764.6	828.8	64.2	投資的経費	179.6	338.6	159.0
	市債	191.9	309.0	117.1	その他	889.8	963.6	73.8
	うち臨財債	101.1	40.4	△ 60.7	新たな行財政需要額	20.0	上記に含む	△ 20.0
	基金繰入金	28.8	31.2	2.4	合計	2,684.5	2,935.8	251.3
	その他	167.7	159.3	△ 8.4				
	合計	2,614.5	2,935.8	321.3	歳入－歳出	△ 70.0	0.0	70.0

主な行政改革の取組

人件費等の見直し9.3億円、事務事業の見直し10.7億円、財源の確保17.6億円

(単位 億円)

	財政見通し 7年度末	実績（見込み） 7年度末	差引
市債現在高	432.1	479.1	47.0
基金現在高	70.0	93.2	23.2

市債については、積極的な投資的事業の実施に伴い、現在高は増加しましたが、世代間の負担の公正性などの観点から、借入期間等に留意しつつ、後年度の公債費償還額について、調整を図りました。

基金については、宇治市独自の物価高騰対策などに活用する一方で、交付税の追加交付等を踏まえて積み立てを行い、現在高の確保に努めました。

人件費等の見直しに関する取組について

<第8次行政改革における取組状況>

取組項目 適正な定員管理の推進

(単位：人)

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
目標	▲5	▲5	▲5	▲5	▲20
削減数	▲3	▲7	▲8	▲3	▲21

※R 7は4月1日時点

取組項目 人件費抑制の取組

- ①特別職給料減額措置の継続 (▲7～10%)
- ②管理職給料減額措置の継続 (▲3～5%)

取組項目 給与の適正化等の取組

給料表の構成の見直しなどを実施

◇効果額見込み

項目	効果額（見込）
適正な定員管理の推進	4.5億円
人件費抑制の取組	1.6億円
給与の適正化等の取組	3.2億円
合計	9.3億円

財政見通し

(令和 8 年度～令和 11 年度)

政策企画部 財政課

1. はじめに

(1) 国の動向について

令和7年9月の内閣府・月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」とする一方で、「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」とされています。

また、令和7年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」においては、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を図りつつ、経済あつての財政との考え方の下、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、歳出・歳入両面の改革を継続することとされています。

(2) 宇治市の財政状況について

宇治市では、これまでの4年間において、基金に大きく依存することなく予算編成を行い、決算においても、単年度収支の黒字を確保しているものの、経常収支比率は依然として90%を超える高い水準にあるなど、財政の硬直化が進行する厳しい財政状況が続いている。

また、第6次総合計画第1期中期計画の期間中においては、人口減少・少子高齢社会の一層の進行とともに、物価高騰などの影響や扶助費などの社会保障関係経費の増加などによって、予算規模が拡大しており、今後も厳しい環境が続くと見込まれる中で、財政の硬直化が更に進むことが懸念されています。

そういう状況を踏まえ、引き続き、持続可能な財政運営の実現をめざし、財政健全化に向けた取組は常に進めていく必要があります。

(3) 今後の4年間の財政見通しについて

第6次総合計画においては、行財政運営をまちづくりの各種施策を進めるための土台と位置づけており、行政改革大綱の中で、具体的な行財政改革の方向性や取組について検討を進めていくこととしています。

を目指す都市像実現に向けて、各種施策に取り組む上で必要となる、持続可能な財政運営を進めていくため、行財政改革の取組や今後の予算編成の目標として、また中長期的な視点に立ち、計画的な財政運営を進めるにあたり、今後4年間（令和8～11年度）の財政見通しを次の通り、策定しました。

今後の予算編成については、社会情勢の変動や国の制度変更など、状況の変化に柔軟に対応しながら、この見通しに基づき、編成していくものとします。

また、この見通しは、財政に関する情報を市民の皆様に広く提供し、本市の財政運営への理解を深めていただく資料の一つとして公表するものです。

2. 財政見通しについて

現行の国・府制度に基づき、歳入・歳出それぞれを推計し、今後4年間の財政見通しを策定しました。

この見通しは、持続可能な財政運営を実現していくための、行財政改革の取組や今後の予算編成の目標となるものです。

(1) 財政見通し

(単位 億円)

区分	予算 7年度	財政見通し			
		8年度	9年度	10年度	11年度
歳入	一般財源	422.1	436.6	443.5	453.5
	市税	256.6	263.3	270.1	274.8
	地方交付税	101.7	108.8	108.0	112.5
	その他	63.8	64.5	65.4	66.2
	国府支出金	231.6	223.5	233.1	253.8
	市債	133.6	51.3	45.5	53.4
	うち臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0
	基金繰入金	11.2	5.3	5.3	5.3
	財政調整基金	3.6	2.0	2.0	2.0
	減債基金	5.0	1.0	1.0	1.0
歳出	その他	2.6	2.3	2.3	2.3
	合計	841.1	753.9	764.7	803.7
					817.6
歳出	義務的経費	439.5	450.2	459.5	476.6
	人件費	150.1	158.1	157.1	167.1
	扶助費	241.9	245.5	253.8	263.0
	公債費	47.5	46.6	48.6	46.5
	投資的経費	140.2	56.6	54.9	79.9
	その他	261.4	249.6	255.0	258.3
	新たな行財政需要額	上記に含む	5.0	5.0	5.0
	合計	841.1	761.4	774.4	819.8
					839.1
	歳入－歳出	0.0	△ 7.5	△ 9.7	△ 16.1
				△ 54.8	△ 21.5

令和8年度から令和11年度においては、今後の新たな行財政需要への取組も含め、4年間で約55億円の財源を生み出していく必要があります。

(2) 市債現在高の見通し

(単位 億円)

	7年度 見込	財政見通し			
		8年度	9年度	10年度	11年度
臨時財政対策債	140.1	120.9	102.0	85.0	70.9
建設事業等債	339.0	367.6	389.5	420.2	455.4
(年度末) 市債現在高	479.1	488.5	491.5	505.2	526.3

(3) 基金現在高の見通し

(単位 億円)

	7年度 見込	財政見通し			
		8年度	9年度	10年度	11年度
財政調整基金	29.4	27.4	25.4	23.4	21.4
減債基金	31.8	30.8	29.8	28.8	27.8
その他特定目的基金	32.0	31.1	30.2	29.3	28.4
(年度末) 基金現在高	93.2	89.3	85.4	81.5	77.6

(推計の考え方)

財政見通し策定時の税財政等の制度を前提に、今後の動向を一定加味して推計しました。

歳入一般財源

- 市税

令和6年度の実績をベースに、過去の推移等を考慮して推計しました。

- 地方交付税

市税及び歳出の見通しをベースに、過去の推移を考慮して推計しました。

国府支出金

扶助費及び投資的経費の見通しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

市債

投資的経費の見通しをベースに推計しました。

基金繰入金

財政調整基金及び減債基金の繰り入れは、健全かつ持続可能な財政運営を前提に推計しました。

義務的経費

- 人件費

現在の職員数をベースに新陳代謝による影響を加味するほか、隔年の定年退職を考慮して推計しました。

- 扶助費

令和7年度予算をベースに、国資料を参考に伸び率を勘案し、推計しました。

- 公債費

既に償還が確定している額をベースに、新たに発行するものについては、借入の区分ごとの直近の金利動向を考慮し、推計しました。

投資的経費

学校・公共施設の整備・改修や、道路等のインフラ整備など、引き続き取り組む必要のある経費をベースに推計しました。